

有価証券報告書の訂正報告書

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

(121005)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して関東財務局に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、P D Fファイルとして作成したものであります。

E D I N E Tによる提出文書は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出文書を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月29日
【事業年度】	第36期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03（6268）7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【提出理由】

平成18年6月28日付で提出いたしました第36期（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者との取引

3 【訂正箇所】

訂正前及び訂正後の各有価証券報告書における訂正箇所を_____ 罫で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

4 国の保有する当社株式について

石油公団が保有していた当社株式（49.94％）は、同公団の解散に伴い、平成17年4月1日付で国（経済産業大臣）に承継されました。この政府保有株式は引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

4 国際石油開発株式会社の株価変動に伴うリスクについて

当社は、平成18年3月末現在、国際石油開発㈱の株式を13.46％保有しており、当社の平成18年3月期連結会計年度末の投資有価証券の残高は335,345百万円、この内、同社株式は257,640百万円となっております。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるため、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 国の保有する当社株式について

石油公団が保有していた当社株式（49.94％）は、同公団の解散に伴い、平成17年4月1日付で国（経済産業大臣）に承継されました。この政府保有株式は引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

また、同公団による当社への出資に際して、同公団と当社との間には、昭和45年5月20日付で覚書が締結されており、当該覚書には、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、同公団との間で協議を行う旨が定められておりますが、上述した当社株式の国への承継に伴い、当該覚書についても同日付で国に承継されました。なお、当該覚書の運用は当社の経営の独立性を尊重する形で行われており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げとなったり、事業内容の制約となったことはありません。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 兄弟会社等

(省略)

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	事業資金借入金の債務保証	債務保証	6,260	—	6,260
								事業資金の貸付	1,073	流動資産「その他」	1,073

(注) JJI S&N B.V. の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	—	債務保証履行に伴う求償権の取得	5,589	長期未収入金	5,589
								事業資金の貸付	2,955	長期未収入金	2,955

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B.V. の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 兄弟会社等

(省略)

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	事業資金借入金の債務保証	債務保証	6,260	—	—
								事業資金の貸付	1,073	流動資産「その他」	1,073

(注) JJI S&N B.V. の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。なお、保証料については、保証人と被保証人の間の協議により決定しております。
また、事業資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	—	債務保証履行に伴う求償権の取得	5,589	長期未収入金	5,589
								事業資金の貸付	2,955	長期未収入金	2,955

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B.V. の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。
また、求償権及び事業資金の貸付利率については、金融機関が一般に適用する遅延損害金の率を勘案して決定しておりますが、支払を受けていないため遅延損害金については計上しておりません。